

2011 年度事業計画

(自：2011 年 4 月 1 日 至：2012 年 3 月 31 日)

2011 年度に於いては、当財団の主要事業で助成・援助事業、国際協力事業、ICT 普及事業、コンサルティング事業の各事業に積極的に取り組むと共に、「国際協力活動基金」を用いた社会貢献活動を維持・継続することとする。

また、2011 年度は公益法人制度改革への対応として、移行申請を行う年度となり、これに必要な諸準備を進めることとし、次の通り基本方針を定め、諸計画を実施する。

1. 基本方針

(1) 助成・援助事業

- 1) 推薦型助成プログラムとして実施してきた「研究奨励金」について、公益法人制度改革への対応上、その公益性が否認される可能性が高いため、これを廃止し、公募型助成の調査研究助成へ統合する。
- 2) また新規事業として、従来の外国人留学生への奨学金プログラムに加えて、海外に留学する日本人を対象とした奨学金プログラムを開始する。
- 3) その他の助成プログラム・表彰プログラムについては継続・実施する。
- 4) 助成にあたっては、情報通信の普及・発展への寄与を重視すると共に、アジア太平洋地域を中心とした広範囲な地域でのコミュニケーションを促進することにも重点を置く。

(2) 国際協力事業

- 1) 開発途上国の経済発展の基盤となる ICT 分野での人材育成に積極的に貢献するため、国際機関が主管する海外研修を継続して企画・実施する。
- 2) 上記の本邦への研修生の受入に加えて、国際機関、現地国政府と連携したデジタルデバイス解消に向けたネットワーク構築パイロットプロジェクト、ICT 活用の仕組み作りを推進する。
- 3) その他、「国際協力活動基金」からの特別拠出による冠研修を開催するとともにカンボジアでの学校建設プロジェクトを継続・実施する。

(3) ICT 普及事業

国内においては、高度情報化社会に向けての啓蒙のため、モバイルシステム技術等の専門技術講習会を開催し、ICT の健全な発展に寄与する。

(4) コンサルティング事業

- 1) 開発途上国の持続的経済発展に貢献することを目的に、政府開発援助 (ODA) による国際協力事業でのコンサルティング業務を継続実施する。
- 2) 民間企業が企画・推進する ICT 関連プロジェクトにおいて、コンサルティング業務を継続実施するとともに新規案件の受注に努める。

(5) 共通管理業務

第5回理事会および第4回評議員会の承認を前提として、公益法人への移行申請を行う。また、保有資産の適切な管理・運用により財務基盤を強化し、より一層の業務効率化により経費削減に努める。

2. 実施計画

(1) 助成・援助事業 [一般会計]

1) 公募型助成

① 調査研究助成

公募による助成・援助活動の中核プログラムとして、国内外の ICT の普及・発展に寄与する調査研究を対象とし助成する。募集および助成対象の選考にあたっては、次の、◎新規分野での独創的研究、◎若手研究者の研究、◎国際共同研究および学際研究に重点を置く。

- ・件数：10 件程度
- ・予算：2,800 万円（1 件あたり最高 300 万円）
- ・応募受付：9 月

② 優秀研究の表彰

優秀研究者の社会的評価を定めこれを顕彰すると共に、研究内容と報告の充実を図るため、研究奨励金あるいは調査研究助成を受けて実施された研究の中から、著しい成果をあげた研究を選考し、表彰のうえ賞金を贈呈する。選考にあたっては、研究の先端性や独創性などに加え、社会への貢献も考慮する。

- ・贈呈対象：2 件程度
- ・予算：100 万円（1 件あたり 50 万円）
- ・応募受付：9 月

③ 社会的・文化的諸活動助成

国際的な広がり（特にアジア太平洋地域との連携）を有し、情報化社会の動向に即した、社会に貢献する社会的・文化的諸活動を対象とする。国際交流活動に視点を置き、有益でユニークなイベントやボランティア活動を支援する。特に、新規あるいは発足間もない団体に注目し、「草の根活動」のような小規模で地道な活動、および青少年の啓蒙活動を重視する。

- ・件数：10 件程度
- ・予算：800 万円（1 件あたり最高 100 万円）
- ・応募受付：9 月

④ 国際会議開催助成

ICT の普及・発展に寄与する国際会議の開催を助成する。特に先端的な分野で、手作りの会議を優先する。ただし、通信事業者等の本来業務に該当するものは対象外とする。

- ・件数：10 件程度
- ・予算：800 万円（1 件あたり最高 100 万円）
- ・応募受付：9 月

2) 公募型助成（指定校制）

① 外国人留学生助成

海外から日本に留学中で、ICT の普及・発展に貢献する研究分野で研究を行なっている大学院生を対象とし、指定する 44 大学で選抜・推薦された中から選考する。

- ・人数：10 名
- ・予算：1,440 万円（月 12 万円×12 か月×10 名）
- ・応募受付：9 月

② 日本人留学生助成（2011 年度新規プログラム）

日本から海外に留学する者で、ICT の普及・発展に貢献する研究分野で研究を行なっている大学生・大学院生を対象とし、指定する 44 大学から選抜・推薦された中から選考する。

- ・人数：2～3 名
- ・予算：600 万円（1 件あたり最高 300 万円）
- ・応募受付：9 月

3) 企画型助成

① 青少年啓蒙・育成活動助成

夏休み科学実験教室（東北大学、名古屋大学、九州大学で実施）について、例年通りの規模で助成する。

- ・予算：600 万円
- ・実施時期：7～8 月

② 著書出版助成

情報通信の制度・政策に関連する書籍の新規発行について、監修委員会の推薦を受けたものに対し、執筆にかかる海外学会等への参加を含めて助成する。

- ・予算：700 万円（200 万円×3 件、50 万円×2 件）
- ・実施時期：6 月、12 月

4) その他の活動

財団機関誌を発行し、財団関係者、最近の助成対象者などを中心に約 1,600 部を配布する。

(2) 国際協力事業 [一般会計：1) の①～③]、[基金会計：2) の①～③]

1) 国際開発援助機関などと連携した開発途上国の ICT の普及・発展に寄与する活動

- ① 国際機関（APT）等の人材育成計画に基づく開発途上国を対象とした研修を年間 4 コース企画・実施する。
- ② APT、ITU-D 等への会合参加を通じて、日本の先進技術を開発途上国に伝え、通信の円滑な発展、世界と日本との間のチャンネル作りに寄与する。
- ③ 独自資金ならびに国際機関等からの資金援助を得て、開発途上国におけるデジタルデバイス解消に向けた ICT 活用プロジェクトを推進する。

2) 国際協力活動基金を用いた自主的な国際協力活動

- ① 国際協力活動基金から国際機関（APT）へ特別拠出し、これを原資とした技術研修を継続実施する。（通算第6回目）
- ② 第8回目となるチャリティ・コンサートを開催し、チケットの収益金などをカンボジアに寄付し、現地での教育環境改善を目的とした学校を建設する。
- ③ 国内外の援助団体（NPO）に対する通信インフラ利用のための資金ならびに運用支援を継続・実施する。

(3) ICT 普及事業 [一般会計]

高度情報化社会の推進に貢献する「MCPC モバイルシステム技術検定試験対策講習会」を継続・実施する。

(※) MCPC：モバイルコンピューティング推進コンソーシアム

(4) コンサルティング事業 [一般会計：1) の①②]、[収益会計：2) の①②]

1) 政府開発援助（ODA）に基づく以下のコンサルティング業務を継続実施する。

- ① ベトナム国南北海底光ケーブル建設計画
- ② カンボジア国光ケーブル幹線システム整備計画

2) 民間企業の計画に基づく以下のコンサルティング業務を継続実施する。

- ① IP Star 免許取得支援業務
- ② 衛星通信に関わる業務

(5) 共通管理

- ① 一層の業務効率化を図るとともに業務費の削減に努める。
- ② 基本財産および特別基金の適切な管理・運用により財務基盤を強化する。
- ③ 第5回理事会および第4回評議員会の承認を前提として、公益法人への移行申請を行う。

以 上

【参考】助成・援助プログラムの組み替え

区分	プログラム名	2010年度 (実績)	2011年度 (計画)	備考
推薦型助成	研究奨励金	1,200万円 (6件)	N/A	2011年度より調査研究助成に統合、2010年度助成実績額を元に、調査研究助成(既存増額)および日本人留学生助成(新設)の原資とする。
公募型助成	調査研究助成	2,126万円 (8件)	2,800万円 (10件)	研究奨励金との統合により規模を拡大する。
	優秀研究賞表彰	100万円 (2件)	100万円 (2件)	研究奨励金あるいは調査研究助成で実施し完了した研究テーマの中から対象者を選定
	社会的・文化的諸活動助成	800万円 (10件)	800万円 (10件)	現状維持
	国際会議開催助成	800万円 (8件)	800万円 (10件)	現状維持
公募型助成 (指定校制度)	外国人留学生助成	1,800万円 (10名)	1,440万円 (10名)	11年度より月額支給額を15万円から12万円に変更
	日本人留学生助成	N/A	600万円 (2~3名)	11年度より新設するプログラム
企画型助成	青少年啓蒙・育成活動助成	530万円 (3件)	600万円 (3件)	現状維持 → 夏休み理科実験教室 (@3大学)
	著書出版、海外学会参加助成	425万円 (出版2件、 学会参加1件)	700万円 (出版3件、 学会参加数名)	著書出版助成枠を1件拡大
助成総額		7,780万円	7,840万円	